

## 第75期決算公告

平成30年5月30日

中野区丸山一丁目2番1号

中野運輸株式会社

代表取締役 松原軍次

### 貸借対照表の要旨

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目				金額
資の 産 部	流動資産	資産	産	552
	固定資産	資産	産	740
	<b>資産の部 計</b>			<b>1,292</b>
負債 及び 純資 産の 部	流動負債	負債	債	128
	固定負債	負債	債	892
	<b>負債の部 計</b>			<b>1,020</b>
	株主資本	資本	本	
	資本	本	金	28
	資本	剰余金	金	0
	利益	剰余金	金	244
	利益	準備金	金	1
	その他利益	剰余金	金	243
	(うち当期純利益)			48
<b>純資産の部 計</b>				<b>272</b>
<b>負債及び純資産の部 計</b>				<b>1,292</b>

株主総会日 平成30年5月30日

## 損 益 計 算 書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

I 売上高	1,200,804
II 売上原価	1,014,253
売上総利益	186,551
III 販売費及び一般管理費	133,212
営業利益	53,339
IV 営業外収益	38,026
V 営業外費用	12,883
経常利益	78,482
VI 特別損失	4,403
税引前当期純利益	74,079
法人税等	25,717
当期純利益	48,362

# 株主資本等変動計算書

自 平成 29年 4月 1日  
至 平成 30年 3月 31日

(単位：円)

## 株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	<u>28,000,000</u>
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	<u>141,531</u>
資本剰余金合計	当期首残高	141,531
	当期変動額	0
	当期末残高	<u>141,531</u>
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	<u>1,198,000</u>
その他利益剰余金		
任意積立金	当期首残高及び当期末残高	<u>50,000,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高	144,340,688
	当期変動額	48,362,438
	当期末残高	<u>192,703,126</u>
利益剰余金合計	当期首残高	195,538,688
	当期変動額	48,362,438
	当期末残高	<u>243,901,126</u>
株主資本合計	当期首残高	223,680,219
	当期変動額	48,362,438
	当期末残高	<u>272,042,657</u>
純資産合計	当期首残高	223,680,219
	当期変動額	48,362,438
	当期末残高	<u>272,042,657</u>

# 個別注記表

自 平成 29年 4月 1日  
至 平成 30年 3月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

### ①有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法

イ. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・個別法による原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産

ア. 建物

取得の時期に応じて旧定率法、旧定額法及び定額法により減価償却を行っています。

イ. 建物付属設備及び構築物

取得の時期に応じて旧定率法、定率法及び定額法により減価償却を行っています。

ウ. 機械装置、車両運搬具及び工具器具備品

取得の時期に応じて旧定率法及び定率法により減価償却を行っています。

### ②無形固定資産・・・定額法

## (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の回収可能性を勘案して計上しています。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

#### 発行済株式

##### 普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	28,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	28,000株
合計（発行済株式）	
前期末株式数（発行済株式）	28,000株
当期増加株式数（発行済株式）	0株
当期減少株式数（発行済株式）	0株
当期末株式数（発行済株式）	28,000株